

認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-①）

記入例

令和 〇年 〇月 〇日

久留米市長 あて

事業所住所 久留米市城南町100番地  
事業所名 株式会社くるっば  
代表者 久留米 太郎

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

(表)

4131 新聞業	
4141 出版業	

現に営んでいる事業について、日本標準産業分類の細分類番号と細分類事業名を記載してください。  
ご不明な場合、空欄のまま窓口にお越しください。

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

(B-A) / B × 100 (認定要件：減少率 ≥ 5%) 減少率 10.0 %

小数点第2位以下を切り捨て

A：申込時点における最近3か月間の売上高等 27,000,000 円（注3）

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等 30,000,000 円（注3）

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 売上高の減少には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

番号 第 一 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 久留米市長 原口 新五 印

(留意事項)

- 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- 上記「信用保証協会への申込期間」内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

(表 1 : 企業全体の売上高等)

A : 企業全体の最近 3 か月			B : 企業全体の最近 3 か月の前年同期		
年 月		売上高	年 月		売上高
R7年	6月	8,000,000 円	R6年	6月	10,000,000 円
R7年	7月	10,000,000 円	R6年	7月	10,000,000 円
R7年	8月	9,000,000 円	R6年	8月	10,000,000 円
合 計		27,000,000 円	合 計		30,000,000 円

(注) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）を準備すること。

中小企業信用保険法第 2 条第 5 項の規定による認定申請書にかかる売上額等について、以上のとおり申告いたします。

令和 ○年 ○月 ○日

(申告者の署名または記名押印)

氏 名 久留米 太郎

署名の場合は押印不要です。  
押印について、法人の場合は法人印を、  
個人事業主の場合は認印で構いません。